

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	15,675,367,487	固定負債	6,299,696,915
有形固定資産	12,222,983,648	地方債	4,833,368,915
事業用資産	7,578,630,815	長期未払金	-
土地	2,614,347,887	退職手当引当金	1,466,328,000
立木竹	176,898,476	損失補償等引当金	-
建物	10,699,849,450	その他	-
建物減価償却累計額	-6,241,337,776	流動負債	720,508,091
工作物	1,038,423,926	1年内償還予定地方債	631,760,704
工作物減価償却累計額	-718,201,948	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	67,573,466
航空機	-	預り金	21,173,921
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	7,020,205,006
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	8,650,800	固定資産等形成分	16,835,713,938
インフラ資産	4,555,503,641	余剰分(不足分)	-6,893,189,746
土地	824,498,187		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	22,708,916,466		
工作物減価償却累計額	-19,078,755,310		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	100,844,298		
物品	917,501,833		
物品減価償却累計額	-828,652,641		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	3,452,383,839		
投資及び出資金	2,854,570,962		
有価証券	-		
出資金	2,854,570,962		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	13,534,621		
長期貸付金	-		
基金	584,600,379		
減債基金	14,650,170		
その他	569,950,209		
その他	-		
徴収不能引当金	-322,123		
流動資産	1,287,361,711		
現金預金	124,207,631		
未収金	2,876,079		
短期貸付金	-		
基金	1,160,346,451		
財政調整基金	1,160,346,451		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-68,450		
資産合計	16,962,729,198	純資産合計	9,942,524,192
		負債及び純資産合計	16,962,729,198

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 6年～50年
工作物 5年～50年
物品 3年～24年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法
- ③ リース資産
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤労手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（〇〇市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
- ② 資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	3,988,335,533
業務費用	2,199,321,811
人件費	951,854,250
職員給与費	819,415,321
賞与等引当金繰入額	67,573,466
退職手当引当金繰入額	-
その他	64,865,463
物件費等	1,189,703,149
物件費	807,100,542
維持補修費	8,037,601
減価償却費	374,565,006
その他	-
その他の業務費用	57,764,412
支払利息	33,717,024
徴収不能引当金繰入額	220,000
その他	23,827,388
移転費用	1,789,013,722
補助金等	1,196,886,507
社会保障給付	302,761,321
他会計への繰出金	288,923,894
その他	442,000
経常収益	114,709,711
使用料及び手数料	35,871,925
その他	78,837,786
純経常行政コスト	3,873,625,822
臨時損失	204,892,978
災害復旧事業費	-
資産除売却損	204,892,978
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	507,018
資産売却益	507,018
その他	-
純行政コスト	4,078,011,782

純資産変動計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	10,056,121,105	17,144,910,251	-7,088,789,146	
純行政コスト(△)	-4,078,011,782		-4,078,011,782	
財源	4,282,230,488		4,282,230,488	
税金等	3,475,826,712		3,475,826,712	
国県等補助金	806,403,776		806,403,776	
本年度差額	204,218,706		204,218,706	
固定資産等の変動(内部変動)		8,619,305	-8,619,306	
有形固定資産等の増加		3,161,981,988	-3,161,981,988	
有形固定資産等の減少		-3,161,277,108	3,161,277,108	
貸付金・基金等の増加		26,623,425	-26,623,425	
貸付金・基金等の減少		-18,709,000	18,708,999	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-317,815,618	-317,815,618		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-113,596,913	-309,196,313	195,599,400	
本年度末純資産残高	9,942,524,192	16,835,713,938	-6,893,189,746	

資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,690,984,484
業務費用支出	1,814,240,762
人件費支出	948,241,913
物件費等支出	823,366,515
支払利息支出	33,717,024
その他の支出	8,915,310
移転費用支出	1,876,743,722
補助金等支出	1,284,616,507
社会保障給付支出	302,761,321
他会計への繰出支出	288,923,894
その他の支出	442,000
業務収入	4,202,341,502
税込等収入	3,475,246,290
国県等補助金収入	596,077,665
使用料及び手数料収入	37,038,802
その他の収入	93,978,745
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	511,357,018
【投資活動収支】	
投資活動支出	709,254,315
公共施設等整備費支出	528,042,136
基金積立金支出	104,170,106
投資及び出資金支出	76,042,073
貸付金支出	1,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	312,432,149
国県等補助金収入	210,326,111
基金取崩収入	101,106,038
貸付金元金回収収入	1,000,000
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	-396,822,166
【財務活動収支】	
財務活動支出	612,260,831
地方債償還支出	612,260,831
その他の支出	-
財務活動収入	554,800,000
地方債発行収入	554,800,000
その他の収入	-
財務活動収支	-57,460,831
本年度資金収支額	57,074,021
前年度末資金残高	45,959,689
本年度末資金残高	103,033,710
前年度末歳計外現金残高	21,183,263
本年度歳計外現金増減額	-9,342
本年度末歳計外現金残高	21,173,921
本年度末現金預金残高	124,207,631

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	18,578,761,213	固定負債	8,212,525,886
有形固定資産	15,261,454,105	地方債等	5,833,100,207
事業用資産	7,578,630,815	長期未払金	-
土地	2,614,347,887	退職手当引当金	1,466,328,000
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	176,898,476	その他	913,097,679
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	890,264,876
建物	10,699,849,450	1年内償還予定地方債等	762,050,565
建物減価償却累計額	-6,241,337,776	未払金	30,849,728
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	1,038,423,926	前受金	-
工作物減価償却累計額	-718,201,948	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	76,140,662
船舶	-	預り金	21,173,921
船舶減価償却累計額	-	その他	50,000
船舶減損損失累計額	-	負債合計	9,102,790,762
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	19,739,107,664
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-8,632,827,926
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	8,650,800		
インフラ資産	7,186,811,827		
土地	1,040,150,521		
土地減損損失累計額	-		
建物	71,467,713		
建物減価償却累計額	-28,589,522		
建物減損損失累計額	-		
工作物	26,723,953,124		
工作物減価償却累計額	-20,721,014,307		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	100,844,298		
物品	2,713,259,936		
物品減価償却累計額	-2,217,248,473		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	12,995,881		
ソフトウェア	-		
その他	12,995,881		
投資その他の資産	3,304,311,227		
投資及び出資金	2,505,792,714		
有価証券	-		
出資金	2,505,792,714		
その他	-		
長期延滞債権	18,866,145		
長期貸付金	-		
基金	780,546,374		
減債基金	14,650,170		
その他	765,896,204		
その他	-		
徴収不能引当金	-894,006		
流動資産	1,630,309,287		
現金預金	451,575,270		
未収金	17,811,052		
短期貸付金	-		
基金	1,160,346,451		
財政調整基金	1,160,346,451		
減債基金	-		
棚卸資産	1,117,363		
その他	-		
徴収不能引当金	-540,849		
繰延資産	-	純資産合計	11,106,279,738
資産合計	20,209,070,500	負債及び純資産合計	20,209,070,500

- 1 重要な会計方針
- (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
- ① 有形固定資産……………取得原価
 ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
- ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
 ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- イ 昭和60年度以後に取得したもの
 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 取得原価が不明なもの……………再調達原価
 ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………原則として取得原価
 ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。
 なお、連結対象団体（水道事業会計、ガス事業会計）においては、原則、取得原価としています。
- (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
- ① 満期保有目的の有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
- ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 （売却原価は移動平均法により算定）
- イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
- ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 （売却原価は移動平均法により算定）
- イ 市場価格のないもの……………出資金額
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
- ① 貯蔵品……………先入先出法による原価法
- ② 販売用土地……………地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項各号に掲げる方法
- (4) 有形固定資産等の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法
 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
- 建物 6年～65年
 工作物 5年～80年
 物品 3年～24年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法
 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
- 水利権 20年
 ソフトウェア 5年
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
 ……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- (5) 引当金の計上基準及び算定方法
- ① 徴収不能引当金
 未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
 長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
 なお、連結対象団体（水道事業会計、ガス事業会計）は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能額を計上している。
- ③ 退職手当引当金
 期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金
 翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
- ⑤ 特別修繕引当金
 ガスホルダーの定期点検に係る支出に備えるため、支出見込額のうち前回定期点検を行った年度から当年度末までの期間に対応する額を計上しています。
- (6) リース取引の処理方法
- ① ファイナンス・リース取引
 通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- (7) 連結資金収支計算書における資金の範囲
 現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なものをいいます。
 なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。
- (8) 消費税等の会計処理
 消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
 ただし、連結対象団体（水道事業会計、ガス事業会計）については、税抜方式によっています。

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	6,414,118,640
業務費用	2,688,501,866
人件費	1,025,120,503
職員給与費	865,706,803
賞与等引当金繰入額	74,482,926
退職手当引当金繰入額	5,869,140
その他	79,061,634
物件費等	1,547,864,800
物件費	986,001,234
維持補修費	20,597,127
減価償却費	541,266,439
その他	-
その他の業務費用	115,516,563
支払利息	53,504,219
徴収不能引当金繰入額	333,998
その他	61,678,346
移転費用	3,725,616,774
補助金等	3,420,973,853
社会保障給付	302,957,321
その他	1,685,600
経常収益	472,905,450
使用料及び手数料	374,897,765
その他	98,007,685
純経常行政コスト	5,941,213,190
臨時損失	206,189,427
災害復旧事業費	-
資産除売却損	205,328,030
損失補償等引当金繰入額	-
その他	861,397
臨時利益	507,018
資産売却益	507,018
その他	-
純行政コスト	6,146,895,599

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	11,033,649,881	19,987,771,744	-8,954,121,863	-
純行政コスト(△)	-6,146,895,599		-6,146,895,599	-
財源	6,359,344,933		6,359,344,933	-
税収等	4,308,040,916		4,308,040,916	-
国県等補助金	2,051,304,017		2,051,304,017	-
本年度差額	212,449,334		212,449,334	-
固定資産等の変動(内部変動)		-80,780,531	80,780,530	
有形固定資産等の増加		3,419,932,016	-3,419,932,016	
有形固定資産等の減少		-3,495,937,577	3,495,937,577	
貸付金・基金等の増加		45,458,090	-45,458,090	
貸付金・基金等の減少		-50,233,060	50,233,059	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-139,819,476	-139,819,476		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額			-	-
その他		-28,064,073	28,064,073	
本年度純資産変動額	72,629,857	-248,664,080	321,293,937	-
本年度末純資産残高	11,106,279,738	19,739,107,664	-8,632,827,926	-

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,931,902,752
業務費用支出	2,118,555,978
人件費支出	1,019,232,342
物件費等支出	997,433,703
支払利息支出	53,504,219
その他の支出	48,385,714
移転費用支出	3,813,346,774
補助金等支出	3,508,703,853
社会保障給付支出	302,957,321
その他の支出	1,685,600
業務収入	6,629,355,816
税収等収入	4,314,828,574
国県等補助金収入	1,823,393,906
使用料及び手数料収入	377,984,692
その他の収入	113,148,644
臨時支出	861,397
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	861,397
臨時収入	-
業務活動収支	696,591,667
【投資活動収支】	
投資活動支出	793,839,695
公共施設等整備費支出	623,106,389
基金積立金支出	121,755,306
投資及び出資金支出	47,978,000
貸付金支出	1,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	340,494,026
国県等補助金収入	207,161,915
基金取崩収入	132,332,111
貸付金元金回収収入	1,000,000
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	-453,345,669
【財務活動収支】	
財務活動支出	819,605,368
地方債等償還支出	819,605,368
その他の支出	-
財務活動収入	591,700,000
地方債等発行収入	591,700,000
その他の収入	-
財務活動収支	-227,905,368
本年度資金収支額	15,340,630
前年度末資金残高	415,060,719
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	430,401,349
前年度末歳計外現金残高	21,183,263
本年度歳計外現金増減額	-9,342
本年度末歳計外現金残高	21,173,921
本年度末現金預金残高	451,575,270

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	21,473,166,572	固定負債	10,071,889,547
有形固定資産	20,293,271,535	地方債等	6,752,897,181
事業用資産	9,987,704,304	長期未払金	-
土地	2,886,213,802	退職手当引当金	2,037,936,101
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	176,898,476	その他	1,281,056,265
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	1,138,801,314
建物	13,553,395,243	1年内償還予定地方債等	865,078,518
建物減価償却累計額	-6,995,394,469	未払金	82,982,209
建物減損損失累計額	-	未払費用	3,581,975
工作物	1,043,598,786	前受金	-
工作物減価償却累計額	-723,270,334	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	148,854,142
船舶	-	預り金	26,966,978
船舶減価償却累計額	-	その他	11,337,492
船舶減損損失累計額	-	負債合計	11,210,690,861
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	22,667,343,988
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-9,567,480,461
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	1,306,565		
その他減価償却累計額	-904,565		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	45,860,800		
インフラ資産	9,699,155,461		
土地	1,225,730,029		
土地減損損失累計額	-		
建物	2,360,299,639		
建物減価償却累計額	-1,261,082,764		
建物減損損失累計額	-		
工作物	28,548,558,851		
工作物減価償却累計額	-21,275,194,592		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	100,844,298		
物品	3,519,979,063		
物品減価償却累計額	-2,913,567,293		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	12,997,514		
ソフトウェア	-		
その他	12,997,514		
投資その他の資産	1,166,897,523		
投資及び出資金	38,952,714		
有価証券	-		
出資金	38,952,714		
その他	-		
長期延滞債権	19,188,121		
長期貸付金	15,671,557		
基金	1,094,011,026		
減債基金	14,650,170		
その他	1,079,360,856		
その他	13,000		
徴収不能引当金	-938,895		
流動資産	2,837,387,816		
現金預金	1,422,103,114		
未収金	196,835,239		
短期貸付金	-		
基金	1,194,177,416		
財政調整基金	1,194,177,416		
減債基金	-		
棚卸資産	25,181,832		
その他	738,984		
徴収不能引当金	-1,648,769		
繰延資産	-	純資産合計	13,099,863,527
資産合計	24,310,554,388	負債及び純資産合計	24,310,554,388

- 1 重要な会計方針
- (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
- ① 有形固定資産……………取得原価
 ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
 ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 イ 昭和60年度以後に取得したもの
 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 取得原価が不明なもの……………再調達原価
 ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………原則として取得原価
 ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。
 なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得原価としています。
- (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 （売却原価は移動平均法により算定）
 イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
 ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 （売却原価は移動平均法により算定）
 イ 市場価格のないもの……………出資金額
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
- ① 貯蔵品……………先入先出法による原価法
- ② 販売用土地……………地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項各号に掲げる方法
- (4) 有形固定資産等の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法
 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 建物 6年～65年
 工作物 5年～80年
 物品 3年～24年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法
 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 水利権 20年
 ソフトウェア 5年
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
 ……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- (5) 引当金の計上基準及び算定方法
- ① 徴収不能引当金
 未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
 長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
 なお、一部の連結対象団体は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
 期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金
 翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
- ⑤ 特別修繕引当金
 ガスホルダーの定期点検に係る支出に備えるため、支出見込額のうち前回定期点検を行った年度から当年度末までの期間に対応する額を計上しています。
- (6) リース取引の処理方法
- ① ファイナンス・リース取引
 通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- (7) 連結資金収支計算書における資金の範囲
 現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なものをいいます。
 なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。
- (8) 消費税等の会計処理
 消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
 ただし、一部の連結対象団体については、税抜方式によっています。

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	8,903,296,207
業務費用	4,537,062,034
人件費	2,196,383,564
職員給与費	2,015,824,869
賞与等引当金繰入額	91,650,515
退職手当引当金繰入額	6,170,701
その他	82,737,479
物件費等	2,154,905,092
物件費	1,387,333,965
維持補修費	21,065,341
減価償却費	743,744,672
その他	2,761,114
その他の業務費用	185,773,378
支払利息	69,767,684
徴収不能引当金繰入額	341,436
その他	115,664,258
移転費用	4,366,234,173
補助金等	2,501,227,991
社会保障給付	1,857,839,156
その他	7,167,026
経常収益	1,584,169,763
使用料及び手数料	1,357,648,885
その他	226,520,878
純経常行政コスト	7,319,126,444
臨時損失	302,006,705
災害復旧事業費	-
資産除売却損	205,328,030
損失補償等引当金繰入額	-
その他	96,678,675
臨時利益	2,615,862
資産売却益	2,455,065
その他	160,797
純行政コスト	7,618,517,287

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	13,180,930,591	23,112,138,236	-9,931,207,645	-
純行政コスト(△)	-7,618,517,287		-7,618,517,287	-
財源	7,685,496,693		7,685,496,693	-
税金等	4,940,464,249		4,940,464,249	-
国県等補助金	2,745,032,444		2,745,032,444	-
本年度差額	66,979,406		66,979,406	-
固定資産等の変動(内部変動)		-235,748,877	235,748,876	
有形固定資産等の増加		3,485,578,869	-3,485,578,869	
有形固定資産等の減少		-3,699,306,656	3,699,306,656	
貸付金・基金等の増加		61,455,604	-61,455,604	
貸付金・基金等の減少		-83,476,694	83,476,693	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-139,819,476	-139,819,476		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-475,893	7,484,079	-7,959,972	-
その他	-7,751,100	-76,709,974	68,958,874	-
本年度純資産変動額	-81,067,064	-444,794,248	363,727,184	-
本年度末純資産残高	13,099,863,527	22,667,343,988	-9,567,480,461	-

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	8,143,156,682
業務費用支出	3,689,192,509
人件費支出	2,092,308,605
物件費等支出	1,427,010,996
支払利息支出	69,767,684
その他の支出	100,105,224
移転費用支出	4,453,964,173
補助金等支出	2,588,957,991
社会保障給付支出	1,857,839,156
その他の支出	7,167,026
業務収入	9,007,413,382
税込等収入	4,930,559,703
国県等補助金収入	2,517,122,333
使用料及び手数料収入	1,366,633,125
その他の収入	193,098,221
臨時支出	96,678,675
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	96,678,675
臨時収入	-
業務活動収支	767,578,025
【投資活動収支】	
投資活動支出	806,177,793
公共施設等整備費支出	664,922,605
基金積立金支出	137,752,820
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	3,502,368
その他の支出	-
投資活動収入	396,580,332
国県等補助金収入	207,161,915
基金取崩収入	141,582,849
貸付金元金回収収入	3,064,423
資産売却収入	1,948,047
その他の収入	42,823,098
投資活動収支	-409,597,461
【財務活動収支】	
財務活動支出	920,650,813
地方債等償還支出	920,628,261
その他の支出	22,552
財務活動収入	617,586,420
地方債等発行収入	617,586,420
その他の収入	-
財務活動収支	-303,064,393
本年度資金収支額	54,916,171
前年度末資金残高	1,346,992,362
比例連結割合変更に伴う差額	-1,058,989
本年度末資金残高	1,400,849,544
前年度末歳計外現金残高	21,191,370
本年度歳計外現金増減額	62,200
本年度末歳計外現金残高	21,253,570
本年度末現金預金残高	1,422,103,114